

各大学の「大学教育センター」系組織とその特色

―本学の「教育力の向上」を目指して・準備資料―

教育研究所・所員会議

周知のとおり、平成17年12月の中教審の答申「我が国の高等教育の将来像」には、「新時代の高等機関の在り方」として、「大学・短期大学・高等専門学校・専門学校が、それぞれの教育・研究について必要な改善・充実に努め、質の向上を図ることは、今後とも重要な課題である」、と謳われている。そしてまた「高等教育の発展を目指した支援の在り方」として、特に私立大学の場合は、以下のように提言されている。すなわち、「私立大学については、基盤的経費の助成を進める。その際、国公私にわたる適正な競争を促すという観点を踏まえ、各大学の個性・特色に応じた多様な教育・研究・社会貢献の諸活動を支援すること」、と*。

この種の提言を背景にして、今日、本邦の大学は、国公私立を問わず、「研究の質」に関してはもとより、「教育の質」の確保と向上が求められ、大学教員にはまた、教育の直接の担当者として、専門職の自覚をもって授業内容や教育方法の改善に不断に努めることが求められている。これは、しかし、けっして教員個人の努力だけでは万全を期すことができないことがらであって、同時に求められているのは、教員個人の努力を支えるべき組織としての大学自体の在り方そのものの改善である。この「組織的な在り方」の改善の策として、これまた周知のとおり、国立大学の多くは、「大学設置基準の大綱化（平成3年）」や「教養部の改組（平成6年）」やさらには「センター省令化（平成12年）」や「独立法人化（平成15年）」を受けて、「大学教育センター」系の組織を立ち上げ、その整備に努めて、「教育の質」の確保と向上に邁進している。否、国立大学だけではない。多くの有力私立大学も、特に学生確保の競争の激しい地区の私立大学は、今日、国立大学と同様に、専従の教職員をスタッフとする同種の組織を設置して大学としての「教育力」の向上に邁進し、様々な施策を果敢に実行している。

ふり返ってみれば、国立大学の組織機構の改変とほぼ軌を一にして東北学院大学も教養部を廃止して教養学部を創設し、設置基準の大綱化を背景にして多くの改革を成し遂げ、「教育の質」の確保と向上に努めてきている。しかし、今日、本学が多くの点で「競争相手」としなければならない国公立大学や有力私立大学と比較して明らかなのは、全学的視

* 参照、http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05013101.htm

野に立って「教育の質」の維持と向上を目指す組織ないしは機関が未確立であり、その任を自称する組織や機関もまた充分にその機能を発揮できないでいるということである。このことは、本報告書の22頁にある斉藤誠教授の提言 [(4)全学的課題としての初年次教育)] にみられるように、本学の見識ある教員によっても様々な機会を利用して指摘されてきたことであるばかりか、「東北学院大学点検・評価報告書」の「Ⅲ.学士課程の教育内容・方法」における「学部全体」の「ク 基礎教育と教養教育の実施・運営のための責任体制の確立とその実践状況」での記述(2)にも見られるように、大学当局も充分自覚していることが窺われるのである。

東北学院大学に、その名称は何であれ、「大学教育センター」系の組織ないしは機関を開設することは喫緊の課題である。このことは別の視点からも指摘できる。例えば、「FD推進委員会」が主催する講演会の2006年度の講師は、「総合教育センター」を附設している東海大学の「教育研究所」の所長であり、2007年度の講師は京都産業大学の「教育エクセレンス支援センター」の「長」であった。講演の内容は共にそれぞれの大学の「大学教育センター」系の組織の様々な活動を踏まえたものであって、傾聴に値するものであった。惜しむらくは、その種の組織ないしは機関が本学には存在しないことである。あの種の講演会への非役職者の教員の参加が毎回少ないのも、あるいは、そのためではないのか。

また、近頃よく謳われる、「東北学院大学は若者のこころを育てる」、と。しかし、「こころを育てる」と「ものを作る」とはまったく違う技である。他の人の「こころを育てる」ことはあのソクラテスでもできなかった。してみれば、謳われるべきは、「本学は若者のこころが育つところである」ということではないのか。この「こころが育つところ」を作ることは、努力次第では可能であって、また、それゆえに、諸種の惰性に身を任せてこの努力を怠るのは本学教職員の誰にも許されることではないのである。

以下、50頁以降に掲載するのは、教育研究所が大学当局の了承のもとに、本学の「教育の質」のさらなる向上のために必要となる全学的な組織ないしは機関を構想するにあたり、Web等を用いて他大学の「大学教育センター」系組織の特色を調べた資料である。ちなみに、その構想の中には、現在、微々たるものとはいえ、本学の「教育力」の向上に資している教育研究所の調査・研究の業務そのものを、大いなる展望のもとに構想される新たな機関の中に有機的に組み込み、現行の教育研究所を創造的に解体・再建することも含まれている。その適否の検討も含め、他大学の組織的な活動を参照しながら、学長以下の指導のもと、東北学院大学においても全学的に組織改革の動きが高まり、各学部・各部局の真摯なる検討を踏まえて、全学の叡智が本学の「教育力」のさらなる向上のために結集し結実していくこと、これこそが本記事掲載の旨とするところである。

付記

なお、全国各大学の「大学教育センター」系組織の果たしている業務ないし機能は大別して以下の三つになっていて、それらはまた本学においても不可欠なものであると思われる。

(1) 学生支援部門 (or 学生支援センター)

これに本学の既存の組織を当てはめて見れば、

- ・ オーディオ・ビジュアルセンター (外国語運用能力の涵養支援)
- ・ カウンセリングセンター (生活一般・学習支援)
- ・ 教職課程センター (の一部) (教員志望学生のキャリア支援)
- ・ 工学基礎教育センター (理系基礎学力の涵養支援)
- ・ 情報処理センター (の一部) (情報処理能力涵養の支援)
- ・ 図書館 (の一部)

(2) 教員研修支援部門 (or 大学教育総合支援センター)

[本学の総合的な教育力を高めるための研究・調査・報告・広報]

成績評価基準の開発設定／全学的FD関係の広報活動や企画運営／授業評価スタイルの検討／教育課程開発研究／全国的研究会参加計画企画／新人教員研究企画／学部別FD委員会連絡会議

この部門の長は学務担当副学長クラス

これに本学の既存の組織を当てはめて見れば、

- ・ 教育研究所 (本学の総合的な教育力を高めるための研究・調査・報告・広報)
- ・ FD推進委員会 (各学部のFD活動の支援)
- ・ 学部別FD委員会 (学部別FD活動)

(3) 全学教育企画運営部門 (or 教養教育企画運営センター)

[教育教養の責任主体 教養教育科目のカリキュラム研究・開発と運営]

初年次教育モデル開発企画／リメディアル教育開発企画／総合科目開発企画／導入教育開発企画／入学準備学習プログラム開発企画／必修・選択科目の決定／成績評価基準の開発決定

この部門の長は、本学で言えば、教養学部長クラス

これに本学の既存の組織を当てはめて見れば、

- ・ 拡大教務委員会？

[文責：教育研究所所長 岩谷 信]

各大学の「大学教育センター」系組織とその特色 ー本学の「教育力の向上」を目指して・準備資料ー

大学と組織名	業務部門	特 色
小樽商科大学 大学教育開発センター	1学部教育開発部門 2大学院教育開発部門 3キャリア教育開発部門 +インターンシップ専門部会 4専門職大学院教育開発部門	<p>目的は、小樽商科大学の学部、大学院現代商学専攻及び大学院アントレプレナーシップ専攻における教育方法の研究・開発、教材研究・開発、授業評価法の開発等、ファカルティ・ディベロップメント及び教育課程の編成等に関する検討を行い、本学の教育を活性化すること。</p> <p>1a「学部教育開発部門」 業務は、学部における教育課程の基本方針、教育内容・方法の改善、教員養成のあり方、FDに関する事項等。</p> <p>1b「研究部門」 業務は、e - Learningシステムの研究・開発、e - Learningシステムの運用・改善、教育改善データベース、カリキュラム開発、教育評価法の開発、FD関連資料の調査・収集に関する事項。</p>
帯広畜産大学 大学教育センター	1教育・学生支援部 2大学院教育部 3教育改善部	<p>1教育・学生支援部 教育と学生支援の企画立案・実行に責任を持つ。「学習支援室」「学生相談室」「就職相談室」「課外活動支援室」「留学生支援室」の5室を附設。</p> <p>3教育改善部 教育評価と教育改善、教員の教育能力向上（FD）に責任を持つ</p>
北海道大学 高等教育機能開発総合センター	1全学教育部 2高等教育開発部 3生涯学習計画研究部 4入学者選抜企画研究部	<p>2 高等教育開発部 大学が組織としての教育活動を強化して教育効果、効率をあげ、大学機能を発展させるために、一般教育、学部専門教育、大学院教育までの教育の在り方、教授法、教育業績評価などを研究。</p> <p>□目的：高等教育における国内外の教授法の研究、教育業績の評価法の研究、その他高等教育のあり方に関する研究などのために設置。</p> <p>「本研究部は、それぞれの専門分野における授業の改善や開発を支援するとともに、大学教官またはその後継者に効果的な授業の技術を教育するための場を提供します。また、自ら学ぶ自律的で主体的な学生を育てるためにどうしたらよいか、教官の教育における業績を正しく評価するためにはどうしたらよいかを研究します。また、新しい時代の大学および大学院教育のあり方について研究を行います。内外における高等教育の動向の調査や教育効果の調査にもとづいて、問題点を整理・検討し、討論を組織し、具体的な提言をします。」</p> <p>□事業：高等教育に関するセミナー、電子メールを使ったディスカッションや、講習会などを企画するとともに、高等教育に関する文献、資料などの収集、提供。高等教育研究についての情報を伝えるためにニュースの発行。</p> <p>□調査・研究：高等教育における教授法の実践的研究を中心とし、さらに教育理念、カリキュラム開発、教育の評価の方法などの検討。+これらの研究に関する紀要の編集。事業や研究のための、さまざまな調査の実行。</p> <p>研究員、客員教授の制度により、研究・調査活動をさらに広く活発に行っている。</p>
弘前大学 21世紀教育センター 高等教育研究開発室	1教務専門委員会 2FD・広報専門委員会 3点検・評価専門委員会	<p>2 FD・広報専門委員会 ・21世紀教育に係るFD活動に関すること。 ・21世紀教育に係る広報活動に関すること。 ・21世紀教育に係る学内ホームページの運営に関すること。</p> <p>3 点検・評価専門委員会 ・21世紀教育に係る自己点検・評価及び教育評価に関すること。 ・21世紀教育に係る予算に関すること。</p> <p>□21世紀教育センター・高等教育研究開発室 ・高等教育研究開発室は、「21世紀教育におけるカリキュラム、教育法、運営組織などを教育効果の視点から点検し、改善案を提言することを任務とする。」 ・新たなカリキュラムの開発、授業改善を中心とするFD活動、運営組織の点検など、弘前大学の教育研究の質の向上を図るための教育研究開発の実行。</p>
秋田大学 教育推進総合センター 評価センター	□教育推進総合センター 1教育活動部門 2教育開発部門 3入学者選抜部門 □評価センター	<p>・「学習者中心」の諸施策を推進していくうえで中心となる本学の機構の一つが、「教育推進総合センター」</p> <p>□「教育活動部門」は、1.教養基礎教育を中心とする大学教育の実施・運営、2.カリキュラムの企画・立案。3.履修上の教育支援。</p> <p>□「教育開発部門」は、1.教養基礎教育を中心とする教育内容・教育方針・教育環境に関する調査・研究・開発 2.教育活動に関するファカルティ・ディベロップメント（FD）活動。</p> <p>◆評価センターの目的 教育、研究の一層の質的向上と適切な大学運営に資するために、秋田大学における自己点検・評価活動とその改善努力を支援し、また評価とそのシステムについての研究・開発を進める。</p> <p>◇評価センターの業務 1秋田大学の自己点検・評価活動の支援 2秋田大学の中期目標・中期計画の実施及び評価についての対応 3外部評価及び第三者評価に対応した学内調整や取</p>

各大学の「大学教育センター」系組織とその特色 一本学の「教育力の向上」を目指して・準備資料一

		りまとめ、報告書の作成 4学内の教育・研究活動、自己点検・評価活動の成果や経緯を示す資料の収集・整理・蓄積、情報の公開 5「大学評価」についての方法やシステムの開発 6 評価活動に関わる広報活動 7評価活動に関わる研究会・ワークショップの開催 8 評価活動の結果を各部署に還元し、各部署と連携をとりながら、教育・研究、管理運営の改善に向け支援・研究活動を実施。
岩手大学 大学教育総合センター	1全学共通教育企画・実施部門 2教育評価・改善部門 3専門教育関係連絡調整部門 4入試部門 5学生生活支援部門 6就職支援部門	2 教育評価・改善部門の任務 ◆ 教育評価活動 1) 学生による授業評価の企画・実施及び結果の分析・報告 2) 教員の自己点検評価の企画・実施及び結果の分析・報告 ◆ F D活動 1) 研修会等の開催 2) 公開授業の企画・実施 3)その他のFD活動 ◆ カリキュラム・教育内容・教育方法等の調査・研究・開発 1)カリキュラムの調査・研究 2) 授業科目の研究・開発 3)授業方法の研究・開発 4)成績評価方法の研究・開発 5) 他大学等の教育活動状況の調査・分析 ◆ 教育改善のための提言・提案 1) 上記の「教育評価活動」、「FD活動」、及び「カリキュラム・教育内容・教育方法等の調査・研究・開発」に基づく教育改善のための提言・提案 ◆ 大学教育総合センター通信/ 大学教育総合センター年次報告書の編集・発行 3 専門教育関係連絡調整部門 ◆ 全学共通今日教育と専門教育の連携 ◆ 複数学部にまたがる専門基礎教育の連絡・調整 ◆ 複数学部にまたがる教職科目の連絡・調整 ◆ その他の専門教育実施上の連絡・調整が必要となる事項
東北大学 高等教育開発推進センター 評価分析室	1高等教育開発部（高等教育開発室+入試開発室） 2全学教育推進部（理科実験教育室+語学教育室+情報教育室） 3学生生活支援部（保健管理室+学生相談室+日本語研修室+キャリア支援室）	1高等教育開発部（高等教育開発室） ・高等教育政策等の研究、研究中心大学としての教育カリキュラムの調査・研究・提案、教育改善のための教員研修（FD）の企画・実施。 ・基盤教育としての全学教育の調査・設計・調整、実施環境の整備、カリキュラム開発と全学教育科目実施上の提案〔全学教育推進部〕 理念）高等教育開発推進センターは、「指導的人材の養成」を教育理念に掲げる「研究中心大学」の学内共同教育研究施設として、高等教育に関する研究開発、企画及び支援を行い、教育内容及び教育方法の高度化を推進することを目的に設置され、本学全体の教育・学生生活への支援と高等教育の研究開発を担う任務を有している。 使命）高等教育開発推進センターは、本学の学部・大学院学生を対象とした高等教育の研究開発、入試システムの開発・改善、全学教育の教育内容及び方法の改善・高度化、学生生活の個別的ニーズへのきめ細かな対応を目指す学生支援活動を有機的に連携させつつ実践することを使命としている。
山形大学 高等教育研究企画センター	1企画マネジメント部門 2教育評価分析部門 3FD・授業支援クリニック部門 4学外連携推進部門	・大学教員の教育能力の向上と授業方法の改善のため、教育に係るデータ収集と分析を行い、その成果を本学の教育改善に反映させることを目的とする。 ・このため、教育方法等改善委員会と連携の上、各種の企画・立案と教育活動の実践を行う。 □企画マネジメント部門 ・大学教育全体に係る将来計画案の作成及びカリキュラム開発 ・専門教育と連携した教養教育を体系的・組織的に展開するための教育プログラムの開発 ・学部における4年一貫の系統的で一体感のあるカリキュラム開発の相談支援 □教育評価分析部門 ・教育に係るデータの収集・分析 ・卒業生の満足度調査 ・教育評価に関する調査研究 □FD・授業支援クリニック部門 ・教授法等の指導、相談 ・教授法等に関する研修 ・大学教員養成の研究
福島大学 総合教育研究センター	1FD部門 2キャリア開発教育研究部門 3教職履修部門 4教職履修部門	1FD部門 ・教育方法の研究開発に関すること。 ・FD事業の実施に関すること。 ・FDに関する資料の収集分析に関すること。

	5現職研修部門	<p>・教員による学生評価の実施に関すること。</p> <p>2キャリア開発教育研究部門</p> <ul style="list-style-type: none"> 産官学連携によるキャリア開発教育に関する調査研究事業 産官学連携によるキャリア開発教育に関する情報発信交流事業 産官学連携によるキャリア開発教育に関する講演会、学集会等の開催 大学におけるインターンシップ、キャリアモデル学習に関する推進事業 地域における人材マネジメントに関する支援事業 その他目的を達成するために必要な事業
茨城大学 大学教育研究開発センター	1 総合英語プログラム (IEP) 2理系基礎教育 3教養教育のIT化 4 FD研究会 5推奨授業表彰制度 6教養教育シンポジウム	<p>5推奨授業表彰制度</p> <p>推奨授業表彰制度は、前学期及び後学期毎における教養科目の中から推奨授業を選定し、担当教官を表彰することによって、授業の質的向上を図ることを目的に、2001年度に制定された。</p> <p>推奨授業の選定は、専任教員及び非常勤講師が担当する正課授業で、「推奨授業表彰候補者推薦書」、「学生による授業評価」、「当該授業の成績評価」、「シラバス」、「表彰候補者の面接」など教育上の多大な努力や優秀な教育技術等を総合的に評価し、かつ、学内教官から推薦（自薦も可）のあった者が対象。</p> <p>表彰された推奨授業科目は、今後授業の参観・教養教育シンポジウム（FD研修会）などで公開される予定になっている。</p>
筑波大学 大学研究センター		<p>●研究プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> 学術研究システムの改革及び研究人材養成に関する研究 大学経営人材の養成と活用に関する研究 専門職業人養成におけるカリキュラムと授業法に関する研究 <p>●公開研究会</p> <p>この研究会は、各回ごとにテーマを設定し、主に学外の研究者の方々を招いて研究発表・討論を行うもので、高等教育研究に関する学術交流・公開活動を目的としている。</p> <p>●短期集中公開研究会</p> <p>大学の管理運営及び経営を担う教職員の資質向上の必要性が増大していることに鑑み、その方策等について講演及び情報交換を通じて研究し、関係者の理解を深めることを目的としている。</p> <p>●R c u s セミナー</p> <p>若手研究者の交流を目的として実施する研究会です。報告者による研究発表と自由な質疑討論が行われている。← 高等教育の機能に関するさまざまな研究を、学術的知見をベースとして、学際的・国際的かつ政策指向を重視しつつ行い、我が国の大学改革に資することを目的としている。</p>
東京大学 大学総合教育研究センター	1大学改革の基礎調査 2教育課程・方法の開発 3改革ネットワークの形成/	<p>1. 大学改革の基礎調査： 大学組織財政のあり方などについて、国際比較の観点、歴史的な観点、あるいは経済学・組織論的な観点から、理論的、基礎的な研究を進めている。</p> <p>2. 教育課程・方法の開発： 「授業形態・学習指導法」に関する本学中期計画に基づき、教育企画室に「東京大学 教育環境リデザインプロジェクト：Todai Redesigning educational Environment project」を立ち上げ、推進支援を行っている。具体的には、知の公開をめざす「UT Open Course Ware」、基礎講義・講演会等のビデオ映像を配信する自学自習サイト「TODAI TV」の運営など。【2006年度からは、ITを活用した次世代の教育環境研究を行う「マイクロソフト先進教育環境寄附研究部門」をスタートさせた。2005年度からは、東京大学後期課程10学部の授業を一同に集めた「東京大学授業カタログ」を刊行し、学部後期課程の学生に配布するなど、東京大学の全学レベルの教育改善活動に参加し、改革のための基礎的作業を行っている。】</p> <p>3. 改革ネットワークの形成： 東京大学の学内に対しては、以上のような活動を基礎に、ニュースレター、調査報告書、研究会などを通じて、学内での大学改革についての基礎情報を提供。同時に、国内の各大学での改革の経験についての情報を学内に紹介するとともに、東京大学での様々な問題や試行を、国内の各大学にも紹介する開放的なネットワークの一翼になっている。</p>
東京工業大学 教育推進室 教育工学開発センター	◆教育推進室 ・教育推進班 ・教育企画班	<p>◆教育推進室 ←本学における教育の効果的かつ円滑な推進を目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> *教育に関する理念及び将来構想を提言。 *教育に関する改革・改善の施策の策定及び推進。 *教育環境の整備、教育交流・連携の推進。 *教育に係る諸問題への対処等の教育支援業務を統括。 <p>◇教育推進班 ←教育及び厚生補導に関して具体的事項を審議する。全学科目教育協議会、インターンシップ推進協議会、厚生補導協議会の総括、各学部・研究科に置かれている教育関係委員会との連携・協力に関すること。</p>

		<p>◇教育企画班 ←教育理念及び将来構想に関する事項並びに教育に係る全学的な指針に関する事項、入試に関する基本的事項の施策の企画・立案に関すること。</p> <p>◆教育学開発センター</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 教育学の原理と方法に関する研究と開発 2. 教育学を適用した教育システムの改善に関する研究と開発 3. 生涯教育のための新しい高等教育システムの開発 4. 教育学の研修と普及に関する活動 5. その他、教育学に関する必要な研究と開発 <p>大学教育を中心に教育学の普及と研究開発を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・衛星通信遠隔教育システムによって、国際遠隔教育、高大連携プロジェクトを実施。 ・OECD-PISA: 国立教育政策研究所とともに日本での実施を担当している。 ・大学教育改善のための活動事業を実施している。 ・ISO9001:2000の認証を下記の事業について取得し、継続的に品質改善に努めている。 <p>(1)情報技術を用いた遠隔教育の運営 (2)授業評価の運営 (3)教員研修の運営</p>
<p>東京農工大学 大学教育センター</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 教育プログラム部門 2. アドミッション部門 3. 教育評価・FD部門 	<p>★教育プログラム部門</p> <p>(1)全学的視野に立ったカリキュラムの立案と支援 特に教養教育カリキュラム立案のための基礎的研究と学士課程前半における専門基礎科目の授業改善に貢献することが期待されている。</p> <p>(2)教育全般にわたる調査研究 平成18年度に学長諮問の教育改革WGの教育プログラムWGにおける検討に際して、情報の提供を含めて積極的に協力してきた。</p> <p>☆アドミッション部門（学生の受入に関する諸事項の調査・解析・立案）</p> <p>★教育評価・FD部門（教育評価についての研究・実施FDの推進及び教育改善の支援） 本学の教育に関する自己点検評価活動を支援し、各学部や学府等と協力して本学の教育を改善する活動を推進。さらに本年度は以下のことに重点的に取り組む。</p> <p>(1)教育評価 本学の状況をより反映した評価基準と方法の検討。具体的には、教育評価に関する調査項目の検討や調査結果の活用方法に関して各部局と協力して検討する計画。さらに、自己点検・第三者評価に対して必要なデータ等を一括して管理できる恒常的な体制を構築。</p> <p>(2)FD活動 今年度は「単位の実質化」に焦点を当てて部門活動を展開。これにより、教員の教育への意識を高め、教育力の向上を目指していく。さらに、コンサルティングや学科との協同プロジェクト、eラーニング活用等の方策を実施し、学内ニーズを反映した授業改善活動を展開。</p>
<p>一橋大学 大学教育研究開発センター</p>	<ol style="list-style-type: none"> A. 教育力向上部門 B. 教育活動評価部門 C. 全学共通教育部門 <p>(1) 教育力開発プロジェクト</p>	<ol style="list-style-type: none"> A. 教育力向上部門 <ol style="list-style-type: none"> 1. 教育力向上システムや教材・教授法の開発および授業研究 2. 教育能力開発（全学FDの企画・実施、個人研修・授業改善支援） <ol style="list-style-type: none"> B. 教育活動評価部門 <ol style="list-style-type: none"> 1. 授業評価法の開発と企画・実施、評価データの分析 2. 教育活動全般（個人と組織）の評価法の開発と実施、評価データの分析 3. その他、必要な評価法の開発（成績評価法、教員評価法、入試のための評価法など） <ol style="list-style-type: none"> C. 全学共通教育部門 <ol style="list-style-type: none"> 1. 全学共通教育のためのカリキュラム開発および教育システム開発 2. 全学共通教育の企画・運営、中期目標の策定・自己点検評価 3. 全学共通教育の教育活動支援（授業サポートと学習支援） <p>(1) 教育力開発プロジェクト</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 本学教員の教育力向上・授業改善のためのFaculty Developmentの企画と"実施 2. 学生による授業評価の全学実施のための評価方法の開発と授業評価結果の分析 <p>(2) 全学共通教育開発プロジェクト</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 現行の教養教育カリキュラムの見直し 2. 全学共通教育カリキュラムの開発 3. 全学共通教育の教育システム開発のための基礎的研究（諸外国の大学改革動向調査）
<p>電気通信大学 大学教育センター</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 教育企画部 2. 教育改善部 3. 入試検討部 4. 共通教育部門 	<p>◆教育企画部</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 教育理念・教育方針に関すること 2. 学部共通教育、学部専門教育及び大学院教育のあり方に関すること 3. 学部教育と大学院教育の有機的連携に関すること 4. 国際化及び高度情報化に即した教育に関すること 5. キャリア教育（インターンシップ、教職課程、資格取得教育等）に関すること

		<p>6. 社会人教育及び生涯教育（夜間主コース教育を含む）に関すること</p> <p>7. 高校教育との接続、高大連携に関すること</p> <p>8. 教育設備、教室施設等、教育環境の整備及びこれらに係る予算に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラムの総点検 ・国際化・情報化に即した教育の充実 ・キャリア教育の充実 ・新しい夜間主コースの教育カリキュラムの構築 ・教育評価にかかわる自己評価の準備 <p>◆教育改善部</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. F Dの推進及び授業改善に関すること 2. 学生授業評価及び教員自己授業評価に関すること 3. 成績評価法に関すること 4. シラバスの検討に関すること 5. 自己点検評価及び外部評価への対応に関すること 6. 教育業績評価方法の検討に関すること
<p>横浜国立大学 大学教育総合センター</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 入学者選抜部 2 F D推進部 3 全学教育部 4 英語教育部 5 キャリア教育推進部 	<ol style="list-style-type: none"> 2. F D推進部 <p>F Dの研究・企画・立案・実施・評価を行う。教員個人の改善への取組みを『学生による授業評価アンケート』の全学的な実施により支援するとともに、組織的な取組みのために、個人の授業改善アイデアを全教員で共有できる授業改善計画書集を発行し、また、教員向けの公開授業やFD研修会、FDシンポジウムなども実施して、これらの活動を通して本学における教育サービスの一層の向上を図ることに努めている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 初任教員研修 2. 学生による授業評価アンケート実施 3. 「授業改善計画書」の提出 4. 公開授業および討論会の実施 5. GPAと関連付けた平成17年度アンケート結果の解析 6. FDシンポジウムの実施 7. FD合宿研修の実施 8. FD活動報告書の作成 9. 授業改善計画書集「授業改善に向けて」の作成
<p>山梨大学 教育研究開発センター</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 全学共通教育部門 2 教育活動・評価部門 3 教育力向上開発部門 	<ol style="list-style-type: none"> 1 全学共通教育部門 1) 共通教育に関する授業科目、時間割編成及び授業の実施 2) 共通教育科目に係る授業担当教員の確保及び調整 3) 共通教育の見直し改善及び点検・評価 2 教育活動・評価部門 1) 教育評価、授業評価の研究・開発及び実施 2) 教育評価及び授業評価結果のデータの収集、分析及び蓄積 3 教育力向上開発部門 1) 教員の教育力向上のための教授法の開発及び授業支援 2) 学士教育カリキュラムの研究・開発 3) 教員研修（FD）の企画及び実施
<p>信州大学 全学教育機構 高等教育システム開発部</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 e-Learning研究開発部門 2 教育システム研究開発部門 	<ol style="list-style-type: none"> 1 e-Learning研究開発部門 ・信州大学でe-Learningを活用した豊かな学びを実現するための研究開発 2 教育システム研究開発部門
<p>静岡大学 大学教育センター</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 企画マネジメント部門 2 教育開発・評価（FD）部門 3 全学教育科目部門 + 全学教育企画委員会 (各学部専門教育科目との有機的連携を図ることを重要課題とする) 	<ol style="list-style-type: none"> 1) 企画マネジメント部門 <p>静岡大学の教育体制全般に関する企画や、全学共通の教養教育カリキュラムの編成、企画立案、専門教育と教養教育の有機的な連携や、専門教育カリキュラム立案の支援、その他大学教育全般の企画と調整、ならびにそのための調査研究</p> <ol style="list-style-type: none"> 2) 教育開発・評価（FD）部門 <p>教員の教育力を高めるために、様々な活動を行っています。学生による授業アンケート、シンポジウム、フォーラム、ワークショップ、研修合宿などの全学的な活動の企画・実施、そして各部局のFD活動などの支援</p>
<p>新潟大学 大学教育開発研究センター</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 大学教育開発研究部門 2 生涯学習機能開発部門 3 外国語教育研究開発部門 	<p>■学習・教育研究の地域的拠点</p> <p>本センターの第一の役割は、大学の教育・カリキュラムの改善を図り、それを大学内のみならず、社会の中で有効に位置づけていく手法を調査し、研究すること。研究成果を実地に活かすためにFD（大学教員研修）を企画、実施し、学内ばかりでなく、県内や近隣の諸大学等との共同と交流を行い、この分野の地域拠点として貢献することは、本センターの重要な使命。</p> <p>■全学教育機構の支援</p> <p>本センターのもう一つの重要な役割は、新潟大学内で実施されている授業科目の円滑な実施と改善のための支援を行うこと。</p>

各大学の「大学教育センター」系組織とその特色 ー本学の「教育力の向上」を目指して・準備資料ー

		<p>具体的には、2005年から新潟大学の理念「自律と創生」に基づく「新構想教育システム」（学生の多様な関心と資質に即した複線型履修方式、水準・分野表示方式による全学科目の開設）の実施組織体制である、新学士課程教育体制（教育組織である「学部」と教員組織である「教育研究院」が連携し、全学的観点から具体的な教育改善を図る「全学教育機構」の設置）が十分機能するための支援を行っている。</p> <p>■高等教育関係の文献資料の収集と検索・貸出しサービス</p>
<p>金沢大学 大学教育開発・支援センター 金沢大学共通教育機構</p>	<p>1大学教育研究開発部門 2評価システム研究部門 3教育支援システム研究部門</p>	<p>■三部門の連携による教育改革 「大学教育セミナー」・「専門分野別教育開発セミナー」主催、学内各部署FD共催など</p> <p>■恒常的FD・SDの実施 センター主催の共同学習会を毎週開催し、教員および職員による報告・問題提起により、教育改革についての認識の深化と提言に向けた議論の場を提供。</p> <p>■週刊ニュースの発行 毎週「週刊センターニュース」を全教職員対象に発行し、大学教育関連学会・セミナー等の参加報告等により、問題意識の共有化を図っている。</p> <p>■大学評価についての研究 2003年度からの日弁連法務研究財団との共同研究をはじめ、大学評価・教員個人評価に関する研究を精力的に行っている。</p> <p>■学生を巻き込んだプロジェクト 05年10月発足した六つのプロジェクトでは、教職員に加え学生が正式メンバーとなり、学生の視点を採り入れた教育・学生支援を密接不可分のものと考え、金沢大学の学生事情に適合した教育改革の推進に取り組んでいる。</p>
<p>名古屋大学 高等教育研究センター 評価企画室</p>	<p>1.学内共同教育施設 2.研究開発領域</p>	<p>■学内共同教育施設 高等教育に関する専門的・実践的研究、各種資料刊行・ツール開発等を通じた授業改善支援、名古屋大学の全学教育の企画・立案への支援等</p> <p>■研究開発領域 (1)教育・学習環境整備 (2)初年次・教育学習支援 (3)カリキュラム開発の3領域を中心とした研究開発。大学評価情報分析室と連携して、(4)マネジメント情報システムの開発も。</p> <p>■学内共同教育施設 高等教育に関する専門的・実践的研究、各種資料刊行・ツール開発等を通じた授業改善支援、名古屋大学の全学教育の企画・立案への支援等</p> <p>■研究活動 A. 名古屋大学の教育の質向上に資する研究を推進する。 1. 個々の教員による自発的な授業改善の支援・促進 2. 初年次教育の改善に資するスタディ・タイプの開発 3. 教養教育のカリキュラム設計と開発に関する研究 B. 名古屋大学の組織マネジメントの質向上に資する研究を推進する。 1. 評価情報分析室と連携した「マネジメント情報システム」の開発 2. 大学における戦略策定の手法化に関する研究</p> <p>■FD活動 1. FD講演・ワークショップへの講師派遣 2. ゴーイングシラバスの使用サポート 3. 授業の悩み相談 4. メンター紹介 5. 授業見学活動 6. 各種セミナーの実施</p>
<p>名古屋工業大学 工学教育総合センター</p>	<p>1 アドミッションオフィス 2 創造教育開発オフィス 3 キャリアオフィス</p>	<p>2創造教育開発オフィス a) 工学教育創造部門：（共通教育を含む）工学教育カリキュラムの開発や生涯教育、公開講座等の企画立案を行う工学教育創造部門 → 工学教育カリキュラムの開発/生涯学習、高大連携、公開講座の企画・立案 b) 教育機能開発部門 ・FDの実施/授業評価およびシラバスに関する調査・研究</p>
<p>岐阜大学 教養教育推進センター 医学教育開発研究センター</p>	<p>1授業編成専門委員会 2点検・評価専門委員会 3広報・FD専門委員会 +問題別WG +学習支援室</p>	<p>一 カリキュラム編成、授業編成及び成績評価に関すること。 二 教材開発に関すること。 三 学習支援に関すること。 四 中期目標・中期計画に関すること。 五 点検・評価に関すること。 六 FD研究会に関すること。 七 教養教育の充実及び向上のための調査・研究及び広報に関すること。 八 その他教養教育の推進に関し必要な事項</p>

各大学の「大学教育センター」系組織とその特色 ー本学の「教育力の向上」を目指して・準備資料ー

<p>三重大学 高等教育創造開発センター 共通教育センター</p>	<p>◇高等教育創造開発センター 1教育開発部門 2教育情報システム部門 3教育評価部門 4教育連携部門 ◇共通教育センター 1学務部門 2教養教育部門 3実践教育部門</p>	<p>1 教育開発部門 三重大学の教育の改善と刷新を進める教育方法・プログラムの開発と推進を行う。 FD。 2 教育情報システム部門 学習支援や授業支援を進めるe-learningシステムの構築や、三重大学の教育活動全体を網羅するデータベースの設計・構築など、教育改善に生かす戦略的な教育システムを構築。 3 教育評価部門 教育目標の達成度を客観的に測定し、その改善を図るための教育評価方法の開発と実施。 4 教育連携部門 現場体験学習や生涯学習など双方向の社会連携教育の推進と、そのための教育リソースの開発。</p>
<p>京都大学 高等教育研究開発センター</p>	<p>1 高等教育教授システム研究開発部門 2 全学共通教育カリキュラム企画開発部門 3 情報メディア教育開発部門 + 全学共通教育を総括的に企画・運営する高等教育研究開発推進機構における高等教育研究開発推進部</p>	<p>■京都大学の学内共同施設： 京都大学での教育改革に貢献するため、大学教授法研究、大学教育評価システム研究、大学教育課程研究、教養教育改善研究の4研究領域における実践研究を遂行。 1) 実践的な高等教育研究の中心的機関：高等教育教授システム研究開発部門の組織や業務。大学教育研究フォーラム（年1回）や大学授業ネットワーク（Webサイト）をはじめとして、各種の実践・理論の研究交流の場を提供することにより、大学教育実践に関する研究ネットワークの中核的な役割も果たす。 2) 全学共通教育のカリキュラム企画・運営の支援 全学共通教育を中心とした京都大学の教育のための教育開発。この組織業務を達成するために、2) 3) の開発部門は、全学共通教育を総括的に企画・運営する高等教育研究開発推進機構における高等教育研究開発推進部に参加し、カリキュラム企画・運営を支援している。</p>
<p>大阪大学 大学教育実践センター</p>	<p>1教育実践研究部 授業学習支援部門/教員研修支援部門/教育評価部門/教育交流部門/教育広報部門/運動健康支援部門/キャリア教育支援部門 2共通教育実践部</p>	<p>1 教育実践研究部 □授業学習支援部門 共通教育について調査し、授業・学習の改善、教材開発、授業実施のための支援、学生が円滑に履修できるための改善、等を行っている。 1. 共通教育のためのカリキュラムの策定や改善策の提案 2. 各種教材開発および作成の支援 3. 学習スキル向上を目的とする方策の企画立案 4. ガイダンス室の運営に携わり、学生の履修・学習についての相談に応じる。 □教員研修支援部門 大学教育及び大学教員の現状と将来像等に関する研究と調査、教員研修システムの開発・企画・実施及びFD活動を行っている。 1. 大学教育に関わる講演会及び研修会の企画・実施 2. 教科教育方法、教育内容に関するセミナーの企画実施 3. TA研修・FD研修及びTA・FDマニュアルの規格化 □教育評価部門 教育評価の現状と理念に関する調査研究、教育評価システムの研究、開発及び教育評価の実施とその結果のフィードバック、組織評価への対応、教養教育を中心とした教育関連データの収集、分析及び管理を行っている。 1. 授業評価アンケートの実施 2. 教育評価の国際的基準についての研究（センター調査研究プロジェクト） □共通教育実践部 基礎教育部門/教養教育部門/国際教育部門/カリキュラム企画部門 全学共通教育における基礎教育・教養教育・外国語教育・情報教育の実施、ならびにカリキュラムの企画など。</p>
<p>和歌山大学 学生自主創造科学センター</p>		
<p>奈良女子大学 教育システム研究開発センター</p>		
<p>神戸大学 大学教育推進機構 大学教育推進機構 大学教育支援研究推進室</p>	<p>大学教育推進機構 1全学共通教育部 2大学教育支援研究推進室</p>	<p>2 大学教育支援研究推進室 業務 1. 大学教育の推進に係る調査研究に関すること。 2. 全学共通教育の支援に関すること。 3. 神戸大学大学教育推進機構全学共通教育運営協議会規程第7条第1項に定める専門委員会に関すること。 4. その他機構の目的を達成するために必要なこと。 研究活動 ○研究集会</p>

		<ul style="list-style-type: none"> ○FD講演会・研究会・研修会 ○全学共通授業科目についての教員・学生による授業評価アンケート ○プロジェクト ○公開授業の実施 ○SCS（スペース・コラボレーション・システム）を用いた合同研究会・シンポジウムの開催
<p>岡山大学 教育開発センター 評価センター</p>	<p>◆教育開発センター 1教育システム研究開発部門 2カリキュラム研究開発部門 3生涯教育・教育連携研究開発部門 +専門委員会</p>	<p>◆教育開発センター □教育システム研究開発部門 1. 学士教育システムに関すること。 2. 大学院教育システムに関すること。 3. 大学院研究科間及び学部間の連携に係る教育システムに関すること。 4. 大学院と学部との間の連携に係る教育システムに関すること。 5. 学習支援システムに関すること。 6. その他教育システムに関すること。 □カリキュラム研究開発部門 1. 教養教育のカリキュラムに関すること。 2. 教養教育と専門教育の有機的連携に関すること。 3. 大学院教育と学士教育の有機的連携に関すること。 4. 授業改善（FD）に関すること。 5. 教育評価に関すること。 6. 教育の評価方法の研究に関すること。 7. 教育への情報技術応用に関すること。 8. その他カリキュラムに関すること。 ◆評価センター：その目的 1) 教育研究等の質的な保証：グローバルスタンダード 2) 教育研究活動の活性化を図る：学術レベルの向上 3) 社会への説明責任を果たす：アカウンタビリティ 業務内容 1) 評価の基本方針の検討 2) 評価に係る資料の収集及びデータベースの管理・活用 3) 年度評価、認証評価及び法人評価への対応 4) 評価結果に基づく検証及び改善策の検討</p>
<p>鳥取大学 大学教育総合センター</p>	<p>(学務情報システム/広報) +学科目部会 1教育研究開発部 2共通教育企画・実施研究部 3外国語教育研究部 4健スポ科学教育研究部</p>	<p>1 教育研究開発部（教育研究開発部門・地域連携部門） 2 共通教育企画・実施研究部（共通教育総括部門・主題科目部分・基礎科目部分） 3 外国語教育研究部（既修外国語部門・初修外国語部門） 4 健スポ科学教育研究部（健康教育研究部門・スポーツ科学教育研究部門） ■鳥取大学の学内共同利用センター 鳥取大学における教育、研究、管理運営に関する調査研究をはじめFD研究会の開催、教育、教職員の研修、出版活動などを通じて全学共同センターとしての機能を果たす。</p>
<p>広島大学 高等教育研究開発センター</p>	<p>1国際高等教育研究部 2高等教育内容・方法研究部 3高等教育システム研究部 4アドミッション研究部 5客員研究部</p>	<p>2. 学部教育改革の方向—基礎・基本と教養を重視した人間教育の充実— 多様化する学生や社会のニーズに対応できる柔軟な教育システムを構築するため、学部・学科制度の見直しを図るとともに、基礎・基本と教養を重視した人間教育の充実と学生の進路や問題意識に応じた多様な教育プログラムを用意し、課外活動等の支援を含め、学生が主体的・自主的に学ぶことを学ぶ教育体制を整える。さらに、入試制度の抜本的な見直しを行い、生涯学習化時代における新しい学士課程教育を創出する。 (1) 学生の多様化に対応する教育目標の設定とカリキュラム編成 (2) 学部・学科制度の見直しと新しい教育体制の構築 (3) 生涯学習社会に対応した入試制度の構築 (4) 課外活動などの自主的活動の重視 (5) 学生のための個別相談及び就職支援体制の強化 ●広島大学の学内共同利用センター 広島大学における教育、研究、管理運営に関する調査研究をはじめ公開研究会の開催、教育、教職員の研修、出版活動などを通じて全学共同センターとしての機能を果たす。 ●全国の高等教育研究者に開かれた共同利用センター ●国際的に開かれた高等教育研究センター ●大学院教育による高等教育の専門家の育成</p>
<p>島根大学 教育開発センター</p>	<p>1企画部門 2実施部門 3評価部門</p>	<p>1) 大学教育の企画・実施及び点検・評価機能の強化 2) FD活動を強化し教育改善に結びつける機能の強化 3) 教養教育科目等に関する効率的・実効的な教育体制の構築 4) 学生の動向及び社会的要請に応える教育の推進</p>

		<ol style="list-style-type: none"> 1) カリキュラム関係：教養教育を中心としたカリキュラムの改革に関連する活動。 2) FD・調査関係：授業公開や研修会、シンポジウムなど各種FD関連活動や、教育改善に資する各種リサーチ。 3) 評価関係：授業評価をはじめとする各種の教育評価関連活動である。それぞれの分野に対して企画、実施、評価の各部門がイニシアティブをとり、しかも、厳密にはこの区別を超えてセンター全体で全体の業務遂行に関わっている。
<p>山口大学 大学教育センター</p>	<p>1教育企画・実施部 2教育評価部 +授業科目別分科会</p>	<p>□教育企画・実施部</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 大学教育研究組織に関すること 2. 共通教育に関すること 3. 専門教育システムに関すること 4. 厳格・公正な成績評価に関すること 5. 外国語運営能力の向上のための教育に関すること 6. その他大学教育に関することについての企画・改善及び実施の業務を行う。 <p>□教育評価部</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 教授内容及び方法の改善と向上のための研修会に関すること 2. 教育活動評価及び授業改善に関すること 3. 学生授業評価及び教官自己授業評価に関すること 4. 自己点検評価及び外部評価に関すること 5. 教育活動評価に基づく教官のインセンティブに関すること 6. その他教育評価に関することについての企画・改善及び実施の業務を行う。 <p>■共通教育の実施</p> <p>■理系入門授業プレースメントテストの実施(2003～)</p> <p>■全学WEBシラバスの導入(2003～)</p> <p>■TOEIC利用・準拠英語コミュニケーション教育の全面実施(2002～)：入学直後から全員受験の準備が始まり、そのスコアが卒業要件となっています。</p> <p>■全学FD研修の企画・実施およびFDハンドブックの作成(1997～)</p> <p>■学生授業評価・教員授業自己評価の全学的実施(2005～)：</p>
<p>香川大学 大学教育開発センター</p>	<p>1共通教育部 2調査研究部 3外国語教育部</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 共通教育部 <ul style="list-style-type: none"> ・大学教育に関するFD研修会の企画・立案や教養・専門教育の改革・改善のための調査及び研究を担当。 ・全学共通科目の授業実施にかかわる企画・運営並びにその授業実施を円滑に行う役割(全学共通教育のいわばコントロールタワー)を担当。 2 調査研究部 <ul style="list-style-type: none"> ・全学共通教育の授業計画(カリキュラム編成委員会)および授業実施(実施委員会)を担当。 ・大学教育に関する各種調査研究をベースに、全学共通教育のみならず、香川大学における教育全体の質的充実に資する役(大学教育に関する<シンクタンク>)を担う。 3 外国語教育部・外国語教育システムに関する開発・研究を担って大学における外国語教育が成果をあげるシステムづくりを考え、遂行する役割を担う。
<p>徳島大学 全学共通教育センター 大学開放実践センター</p>	<p>◆全学共通教育センター</p> <ol style="list-style-type: none"> 1点検評価部会 2総務広報部会 3授業企画運営部会 4授業研究開発部会 5FD教育方法部会 	<p>◆全学共通教育センター</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 点検評価部会：学生及び教員による授業評価に関する事項/ 授業評価に基づく授業改善等に関する事項/ 授業実施・成績評価の指針に関する事項/ 授業実施報告書に関する事項 2. 総務広報部会 3. 授業企画運営部会：カリキュラムの編成に関する事項/ 授業の実施計画に関する事項/ 時間割編成に関する事項/ 授業概要の編集に関する事項/ 学部との連携の調整に関する事項/ 既修得単位の予備認定に関する事項/ 非常勤講師の任用計画に関する事項/ 4. 授業研究開発部会 5. FD教育方法部会：共通教育におけるFDに関する事項/ 教育方法研究に関する事項 <p>◆大学開放実践センター</p> <p>大学開放・生涯学習研究開発部門/高等教育支援研究開発部門/自己点検・評価委員会/センター基盤業務委員会</p> <p>◆大学開放実践センターの組織・業務 1大学開放・生涯学習研究開発部門/2高等教育支援研究開発部門 3自己点検・評価委員会/4センター基盤業務委員会</p> <p>大学開放・生涯学習に関する事業/全学FDを中心とした学生支援の仕事</p>
<p>愛媛大学 教育・学生支援機構 教育企画室</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1共通教育センター 2英語教育センター 3学生支援センター 4教育改革を推進する教育企画 	<ol style="list-style-type: none"> 3. アドミッションオフィス、修学支援オフィス、学生相談オフィスにおいて入学から卒業までのあらゆる場面での支援を行う。特に、学生による学生支援プログラムを推進。 4. 全学的な教育課題について調査、研究を行い、FD、授業評価、学習支援システ

各大学の「大学教育センター」系組織とその特色 ー本学の「教育力の向上」を目指して・準備資料ー

	画室	<p>ムの開発等本学の教育改革を推進。</p> <p>◇教育企画室の4つの業務の柱</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 全学的な教育課題に関わる調査・研究 2. ファカルティ・ディベロップメント 3. 授業評価及びシラバス 4. 学生の学習を支援するシステム <ol style="list-style-type: none"> 1. FD/SD/TAD三位一体型能力開発 2. 系統性のある能力開発プログラム 3. 持続的な能力開発システム <p>研修の講師を学内で育成する持続的システムを採用。外部講師に全面的に依存せず、学内の教職員を積極的に講師に登用することで、本学の実態に即した研修を実施することが可能。能力開発を担当する講師を養成する「FDファシリテーター養成講座」は、他大学では見られない本学が誇るプログラム。</p> <ol style="list-style-type: none"> 4. ネットワークを重視した能力開発 5. 全学的な学習支援 <p>新入生セミナーは、教育企画室・共通教育センター・各学部が連携して実施。教育企画室では教材開発、講師派遣を行う。また、図書館1階にあるスタディ・ヘルプ・デスク(SHD)で働く大学院生スタッフの研修、支援を担当。</p>
高知大学 大学教育創造センター	1教育企画部門 2開発・評価部門 3教育創造部門	<ol style="list-style-type: none"> 1 教育企画部門 <ul style="list-style-type: none"> ・大学の教育課程(大学院を含む)を調査研究し、本学におけるそれらの実態を検証し、企画提言を行う。 ・全学共通の科目ないし複数学部にまたがる教育課程の編成について企画し、共通教育委員会及び教務・専門教育委員会と共同し実施する。 ・生涯学習教育研究センターと連携し、高校生及び地域への大学教育の実現のための開放授業を実施する。 2 開発・評価部門 <ul style="list-style-type: none"> ・学生の授業評価、教員相互の授業参観、卒業後の大学教育に関する評価等を実施する。 ・教員が本学の理念、特徴を理解し、それを発展させ、充実した大学教育の実現のための研修、講演会、交流会を行う。 3 教育創造部門 <ul style="list-style-type: none"> ・学生中心の授業方法(S・O・S)を開発し、それらの教育活動を担当し、支援する。 ・学生中心の授業方法、問題発見探究型の授業方法等で先導的・実験的な授業方法を試行し、本学の大学教育システムに導入出来るよう提案する。
福岡教育大学 教育実践総合センター	6つの研究・実践部門による研究・教育体制 1FD/2学校教育3/学習指導/4教育臨床/5生活科教育/6人権・同和教育	<ol style="list-style-type: none"> 1 FDの研究と実践 <ul style="list-style-type: none"> ・FD(大学教授陣の組織的能力開発)の実践としてFDの専門家を本学に招いて教員を対象にした講話と討論をしていただく(FDセミナー)。 ・主として新任教員を対象にした「新任教員等FD研修」を実践センターが主催。 ・センターのFD研究・実践部門を中心に、FD委員会と連携してFDの推進にも先導的役割を務め、教員養成大学としてのFDを研究・実践。その成果は研究紀要の別冊「FD研究報告書」として刊行。
九州大学 高等教育開発推進センター 教育改革企画支援室	1高等教育開発部 2共通教育推進部(学部共通教育推進部門、大学院共通教育推進部門、教育プロジェクト推進部門、技術部門) 3入学者選抜方法開発部 4学生生活・修学支援開発部	<ol style="list-style-type: none"> 1 高等教育開発部：新規教育プロジェクトの開発研究。教授法、成績評価についての調査・分析。高大連携。他大学との研究交流。 2 共通教育推進部： <ul style="list-style-type: none"> (大学院共通教育推進部門) 大学院共通教育の企画・立案、実施運営(学部共通教育推進部門) 全学教育の企画・立案、実施運営。センター専任教員による実験授業、外国語授業等の担当。 (教育プロジェクト推進部門) 21世紀プログラム等の学部横断型教育プロジェクトの企画・立案、実施運営。→<21世紀プログラム> (技術部門) 全学教育支援技術室の技術職員による実験科目と情報処理科目の授業の運営支援。 ・2006年6月に新たに設置された高等教育機構において、教育改革企画支援室とともに、九州大学の大学院教育、学士課程教育全般を担当する位置づけに変更。特に、全学教育に対しては統括責任部局として任に当たることとなった。 1) 教育改革企画支援室の使命 <p>九州大学に与えられた教育使命の遂行のため、①九州大学の教育戦略案を策定し、②戦略案の実施を支援するとともに、教育機関としての実行力を高めるために、③教職員集団の性格を「集団から組織」へと転換する役割を果たす。</p> <p>三つの使命：①<教育戦略>、②<実施支援>、③<組織変革></p>
佐賀大学 高等教育開発センター		

各大学の「大学教育センター」系組織とその特色 ー本学の「教育力の向上」を目指して・準備資料ー

<p>長崎大学 大学教育機能開発センター</p>	<p>1全学教育研究部門 2評価・FD研究部門 3初年次教育研究開発部門</p>	<p>□全学教育研究部門業務 1. 全学教育と専門教育との有機的組合せに係る研究開発及び企画運営に関する事 こと。2. 全学教育のカリキュラムの研究開発及び企画運営に関する事。3. 全学教育の実施に係る具体的事項の企画運営に関する事。4. 全学教育の実施に係る予算、施設、設備等に関する原案作成に関する事。5. 全学教育に係る広報等に関する事。6. その他全学教育に関する事。 □評価・FD研究部門業務 1. 教育研究の評価方法に係る研究に関する事。2. 教育システムの評価方法に係る研究に関する事。3. ファカルティ・ディベロップメント(以下「FD」という。)の調査研究及び実施に係る企画運営に関する事。4. 授業評価の調査研究及び実施に係る企画運営に関する事。5. 教員の教授方法等の改善の調査研究及び実施に係る企画運営に関する事。6. FD及び授業評価並びに教員の教授方法等の改善に係る予算、施設、設備等に関する原案作成に関する事。7. 教育改善、FD及び授業評価に係る広報等に関する事。8. その他教育の改善に関する事。 □初年次教育研究開発部門業務 1. 初年次教育の授業分析研究システム開発に関する事。2. 初年次教育の学習支援環境構築に関する事。3. 初年次教育カリキュラムデザインの研究開発に関する事。4. 初年次教育に係る各種プロジェクトの企画、立案及び実施に関する事。</p>
<p>熊本大学 大学教育機能開発総合センター</p>	<p>1カリキュラム開発部門 2FD・教育評価部門 3教育システム開発部門</p>	<p>センターの主な担当業務 ・教養教育のカリキュラム開発 ・教養教育及び専門教育の有機的連携 ・学部教育及び大学院教育との連携 CALL教育 ・教育能力の向上のための方策の開発 ・効果的な教授法の開発及び支援 ・教育活動評価方法の開発及び支援 ・教養教育の円滑かつ実効的な実施システムの開発 ・学生の学習・生活支援システムの開発 ・その他、上記の諸課題以外に、熊本大学の教育に関して学内外から提起される重要な課題に関する調査研究</p>
<p>大分大学 高等教育開発センター</p>	<p>1高等教育開発部門 2コミュニケーション能力開発部門 3教育方法開発部門 4教育評価開発部門</p>	<p>1 高等教育開発部門 教養教育と専門教育の有機的連携、高校教育と学士課程教育の接続、学士課程と大学院課程のカリキュラム接続、国際化・情報化に対応した教育及び大学全体として取り組む教育課題等の研究開発を行う。 2 コミュニケーション能力開発部門 本学における、学習支援ネットワークシステムの整備と活用、メディア教育、情報リテラシー、ITを活用した授業及びプレゼンテーション能力開発等の教育推進のための研究開発を行う。 3 教育方法開発部門 全学の教員が教育方法の改善と開発に主体的に関与することを目指し、教務委員会より、全学の教員が3年に1度、本センターFD活動に参加するとの支援要請を受けて企画実施する。同時に、公開授業や成績評価法の検討などのFD活動の企画支援を行う。 4 教育評価開発部門 学生による授業評価の実施母体である教務委員会の活動を支援するために、全学統一した授業評価アンケートの立案・作成およびアンケート調査結果の集計・分析を行う。</p>
<p>宮崎大学 大学教育研究企画センター</p>	<p>1入学・進路選択研究部門 2共通教育研究部門 3教育方法改善部門 4教育評価研究部門</p>	<p>2 共通教育研究部門 幅広い教養・豊かな人間性・総合的な判断力を培い、課題解決力において優れ、変動する多様な社会の要請に応えうる人材の養成を実現する教育のあり方を研究し提言する。 3 教育評価研究部門 教育の目標・計画のあり方、教育の点検評価のあり方、教育プログラムの調査、教員の教育業績評価のあり方を研究し提言する。 4 教育方法改善部門 多様な学生に学部・学科等の教育目標と授業の関連等を理解させ、それぞれの授業を満足度の高いものとする方策を研究し提言する。</p>
<p>鹿児島大学 教育センター</p>	<p>1高等教育研究開発部（+FD委員会） 2共通教育企画実施部（+各科目専門委員会） 3外国語教育推進部</p>	<p>□高等教育研究開発部 1. 高等教育の研究・開発・提言 高等教育の教育方法及び教育支援等の研究開発/F Dの研究開発、実施及び授業改善/教育評価の研究開発及び自己点検・評価等 2. 高等教育研究開発部の主な活動</p>

各大学の「大学教育センター」系組織とその特色 一 本学の「教育力の向上」を目指して・準備資料一

		<p>FD研修授業/授業評価/FD講演会とワークショップ/新入生クラス担任等講習会/ 共通教育広報/FD活動報告書</p> <p>□共通教育企画実施部 共通教育等の企画・立案・実施 共通教育等の調査・研究・開発/共通教育等の授業の実施に係る具体的事項の企画・運営/共通教育等と専門教育との連絡・調整等</p>
<p>琉球大学 大学教育センター</p>	<p>1共通教育等企画部門 2研究級開発部門</p>	<p>□共通教育等企画部門：共通教育等の企画運営 □研究級開発部門：自己評価、FD活動、学生による授業評価、公開授業、高大連携事業等の活動</p>
<p>首都大学東京 FD委員会 基礎教育センター</p>		
<p>大阪府立大学 高等教育開発センター (総合教育研究機構内)</p>		<p>・全学のFD活動の中心的な役割を担い、教育内容・方法の改善など、魅力ある大学づくりにつとめる。</p> <p>・高等教育開発センターは、教育内容・方法の改善に組織的・恒常的に取組むFD等を推進。本学の教育の質の向上を進める活動としては、たとえば学生に対して授業アンケートを実施し、学生の多様なニーズを汲み上げる、といった方策を行う。国内外の大学でのFD活動との連携・交流や国際交流の推進も行う。</p>
<p>大阪市立大学 大学教育研究センター</p>		<p>(目的) センターは、大学及び大学院における教育に関する研究及び調査を行うとともに、本学における大学教育の改善を支援することを目的とする。</p> <p>(事業) センターは、その目的を達成するため、次の事業を行う。</p> <p>(1) 大学教育に関する研究、調査、企画及び提案にかんすること</p> <p>(2) 大学教育に係る点検、評価及び改善に関すること</p> <p>(3) その他前条の目的を達するために必要な事項 / 全学共通教育にかかわる当面の課題 / FD活動にかかわる当面の課題 / 大学教育の評価にかかわる当面の課題</p> <p>全学共通教育にかかわる当面の課題</p> <p>(1) 10年間の全学共通教育に関する基礎データの整理</p> <p>1. カリキュラム (科目区分・主題・科目、履修方法等) に関するデータ</p> <p>2. 各学部の卒業に必要な全学共通科目の条件に関するデータ</p> <p>3. 開講及び受講に関するデータ</p> <p>4. 単位修得及び成績に関するデータ</p> <p>5. 学生による授業評価アンケートに関するデータ</p> <p>6. FD活動に関するデータ</p> <p>7. 他大学の全学共通教育に関するデータ</p> <p>(2) 10年間の全学共通教育に関するまとめと点検</p> <p>1. 全学共通教育の提供のあり方に関する点検—全学提供体制の観点から—</p> <p>2. 全学共通教育の受講のあり方に関する点検—4年一貫教育の観点から—</p> <p>3. 授業改善アンケートのあり方に関する点検—授業改善の観点から—</p> <p>(3) 全学共通教育にかかわる企画・提言</p> <p>(4) 全学共通教育にかかわる調査・研究</p>
<p>県立広島大学 総合教育センター</p>	<p>1高等教育推進部門 2全学共通教育部門 3入学試験部門 4学生支援部門 5就職支援部門</p>	<p>1 高等教育推進部門 (大学組織として教育への取り組みの充実)</p> <p>ア. 教務機能 (教務に関する全学的な調整、FDの企画、実施など)</p> <p>イ. 評価機能 (学生による授業評価の企画・集約、教育活動評価の企画・集約など)</p> <p>2 全学共通教育部門 (幅広い基礎的な視野と知識・創造的思考の育成)</p> <p>ア. 教養教育科目の着実な実施</p> <p>イ. 複合科目の設置と充実</p> <p>ウ. フレッシュマンセミナーの充実</p>
<p>明治大学 教員研修 (FD) 委員会</p>		<p>本学の教育理念及び学部等の教育目標に基づき、教員が主体的に行う授業改善に資することを目的とし、教育方法の研究、工夫を積極的に推進。</p> <p>・「授業改善のためのアンケート」</p> <p>・「講演会・シンポジウム」</p> <p>・「教員研修」：本学の教員研修 (FD) への取組みを理解してもらうこと、自己啓発の意欲を高めること、本学の教育理念、専任教員としての心構えを理解してもらうことを目的に、新任の教員 (専任) を対象として、2004年度より実施。</p>
<p>慶應大学 教養教育センター</p>	<p>1. 研究企画ボード 2. 調査・研究セッション 3. 交流・連携セッション 4. 広報・発信セッション</p>	<p>1. 研究企画ボード 教養研究センターの中核組織として、年次計画の策定および予算の立案、センター主導型研究の企画・運営、各セッションの活動を統括。</p> <p>2. 調査・研究セッション 新たな知を創造するために必要な教養および教養教育に関する国内外の情報を収集するとともに、教育の質の向上にかかわるさまざまな事業を展開。</p>

		<p>3. 交流・連携セクション 塾内外との交流・連携を推進するための企画を立案・運営するのに必要な作業全般を行う。</p> <p>4. 広報・発信セクション 研究センターの活動を定期的に伝えるためのニューズレターや活動報告書の編集・発行を行うと共に、活動の成果などをさまざまな媒体を有効に使用して発信します。研究成果も随時刊行。</p> <p>5. その他の委員会 個別の事業に対応するために各種委員会が設置されている。 ・ミッション</p> <p>1. 時代と社会の変化に対応できる教養および教養教育にかかわる総合的な研究を企画・立案・組織し、主体的な研究活動を展開。</p> <p>2. 教養および教養教育にかかわる研究を募集し、その推進をサポート。</p> <p>3. 研究成果を広く社会に発信し、教養や教養教育についての積極的な提言。</p> <p>4. 研究活動全般に対する評価を受けることで、研究活動の質の向上・改善。</p>
<p>立教大学 大学教育開発・支援センター</p>	<p>1 基盤業務 2 プロジェクト</p>	<p>1) 新しい教育システムの調査及び開発 2) 教育内容及び教育方法の改善の支援及び推進 3) 教育効果の評価方法の開発及び実施 4) 教員の教育力向上の支援及び推進 5) 大学教育に関する学内外の情報の収集及び分析並びに学内外への情報の発信 6) その他センターの目的達成のために必要な事項</p> <p>・本センターは「基盤業務」と「プロジェクト」のもとに活動を展開している。</p> <p>□基盤業務：センターの中核をなし、継続的に行う。具体的には本学の大学・大学院教育をより効果的に展開するための企画立案、大学教育一般および立教大学の教育に関する調査の実施、学部等各部局からの要請に応じた情報の収集と提供、シンポジウム、セミナーの開催。</p> <p>□プロジェクト：その時々の個別のテーマのもとにセンターに設置されるもので、センターが独自に企画する場合と、学部・研究科等からの要請を反映して企画される場合がある</p> <p>◆プロジェクト ・学生意識追跡調査 ・オリエンテーション行事検討 ・「授業評価・カリキュラム評価」 ・インターンシップ科目の具体化と実施支援体制の検討</p> <p>◆調査・分析 ・大学院教育 ・キャリア教育 ・入学時学力分析 ・新入生、卒業生アンケートの分析 ・シラバス、アカデミックアドバイザー ・GPA等の調査</p>
<p>法政大学 FD推進センター</p>	<p>1 施策開発プロジェクト 2 FD推進プロジェクト 3 サーベイ&フィードバック・プロジェクト 4 コミュニケーション・プロジェクト 5 学習・教育支援プロジェクト</p>	<p>1. 施策開発：「学部のFD義務化」への新たな取り組み方の土台造りとして、全学的なFD推進に関連するヒアリング調査</p> <p>2. 推進プロジェクト</p> <p>3. サーベイ&フィードバック・プロジェクト：学生による授業評価アンケート調査</p> <p>4. コミュニケーション・プロジェクト：HPによる広報活動/ 学生向けFDハンドブックの作成</p> <p>5. 学習・教育支援プロジェクト ・初年次教育モデル授業の公開/リメディアル教育/ 学生に対する多様な学習支援の在り方/教員に対する教育方法・授業方法に関するアドバイス/図書館や、学内諸センターと連携し、学習支援の在り方や、学生にとって有益な情報を学生に伝達する手段についての議論および実施を推進する役割</p> <p>事業</p> <p>1) 教育の質的向上に向けた諸施策の企画・立案及び関連する情報の収集と提供</p> <p>2) 教職員の研修、新任教員オリエンテーション、講演会等の企画・実施・支援</p> <p>3) 学生による授業評価アンケートの企画・実施、アンケート結果の集計・分析・評価及び、これらについての各学部等の取り組みへの支援</p> <p>4) FDの啓発活動（ニュース、活動報告書等の編集・発行）</p> <p>5) その他、センターの目的達成のために必要な事項</p>
<p>桜美林大学 高等学習支援開発研究センター 大学教育研究所</p>	<p>大学教育研究所</p>	<p>◆大学教育研究所 ・「内外の大学教育の調査研究を行い、桜美林大学・桜美林大学短期大学部の学術及び教育の促進に資すること」を目的として、1997年4月に設置。 ・自己点検・評価や、FD、SDの実施など、桜美林大学・短期大学それぞれ自身の教育研究の質の向上を図るための研究を行う。</p>

<p>国際基督教大学 教育研究所</p>	<p>1.公開講演会・シンポジウムの開催 2.出版活動 3.図書貸し出しサービス</p>	<p>◆公開講演会：各学期に2回、年に約6回ほど開催。公開講演会では、所員による研究成果の公開のほか、海外の諸研究機関や大学などから講師を招いての講演など。 ◆出版活動：教育研究所では1955年より、紀要論文集「教育研究 (Educational Studies)」、2006年よりCOE教育研究の成果をまとめた「モノグラフシリーズ」を出版。主要世界各国の高等教育機関の選抜制度に関する調査をまとめた報告書「国際化の中の大学入試」、発展途上国における識字教育や政策の変遷をまとめ、改革提言を行った「なぜ識字か -発展途上国の現状-」など ◆図書貸し出しサービス：教育研究所では1996年に国際理解教育や識字教育に関する文献・資料を中心に収蔵した図書室を開設し、これらの分野を研究する学生、研究員に図書貸し出しサービス。 a. 新教育のための教育哲学 b. 教育におけるキリスト教原理 c. 国際理解教育 d. 教育心理学および教育社会学 e. 視聴覚教育 f. 大学生の補導問題（現在のアドバイザー制度の原形）</p>
<p>明星大学 学習支援センター</p>	<p>学習支援センター 学生生活・キャリア支援センター</p>	<p>・学習支援センター 学生の日頃の勉強や資格取得に関わる学習全般のサポートを行う。 リメディアル授業：主に大学での授業の基礎となる高校までの学習をしっかり復習できる場所。 『はじめに、みなさんがどんな目標を持っているか、どんなところが苦手か、などを丁寧に伺います。その後一人ひとり個別指導しますので、自分の苦手とする科目、分野を基礎に戻って復習し、大学の授業に役立てることが出来ます。また、大学の授業や就職活動の中で「レポートの書き方がわからない」「エントリーシートってどう書くの?」といった相談や、大学院、資格取得のための高いレベルを目指している学生の皆さんにも有効にご利用頂けます。自分仕様にカスタマイズして、気軽にご利用下さい。』</p>
<p>東海大学 教育研究所 総合教育センター</p>	<p>1学生生活部門 2授業開発研究部門 3教育開発部門</p>	<p>◆教育研究所 ・1 学生生活部門 本部門所属の教員は、全員学生相談室の相談員。その他、学生相談室と協力して、授業スキルに関する講義を行い、授業を受けるために必要な技術や方法をアドバイス。 ・2 授業開発研究部門 教員に視点を据え、教育活性化の方法を中心に探る。これは教育能力の改善・開発がねらいで、学生が満足する授業、学生が付加価値を身につける授業、上手な授業とは何かを研究開発。また、学生による授業評価のデータ解析と活用、教員研修も大きな研究課題として取り組む。 ・3教育開発部門 学校教育に関する諸問題を総合的に研究し、教育の発展・充実に寄与することを目的。私立大学研究部門と初等中等教育研究開発部門との2部門あり。前者は、特色ある私立大学として、本学がどうあればいいかに研究の視点を向けている。教育と研究、管理運営を中心とする全般的諸問題が対象。東海大学の建学の精神にのっとり、学校教育に関する諸問題（学生生活・教育工学・授業開発・私立大学運営・初等中等教育開発の分野）を総合的に研究し、教育発展・充実に寄与することが目的。 ◆総合教育センター 全学共通に開講されている「現代文明論」「文理融合科目」および「現代教養科目（文系科目・理系科目）」を企画・運営。東海大学は、建学当初から文系・理系に偏らない教育を実践してきたが、これらのカリキュラムは、幅広い視野を持ち、課題探求能力を備えた人材育成をめざす「東海大学型リベラルアーツ」教育の柱となるもの。</p>
<p>創価大学 教育・学習活動支援センター</p>	<p>1授業改善支援部門 2学習支援部門 3調査・研究部門 4広報部門</p>	<p>・学習活動支援：学習支援の実績—各種講習会、学習相談について：(1) 学力レベルの異なる学生の基礎学力を培う「各種講習会開催」(2) 上記講習会等を視聴できるビデオライブラリーの開設(3) 学習上の課題の解決や不安の解消をサポートする「個別学習相談」(学習方法の相談、履修相談、進路・留学相談、転学部転学科相談、ノートの取り方、授業への要望、等) (4) ホームページの開設による WEB上での相談・支援 ・教育活動支援：(1) 広く教員に公開して行う「授業見学会」(2) FD活動についての「講演会」(3) 教員の自由な意見交換の場「教育サロン」FDに関する懇談の機会提供(4) 各種ワークショップ (5) ティーチングポートフォリオの制作 ・広報活動 ・調査活動 (1) 海外視察団(2) 海外研修(3) 国内研修(4) 委託調査員制度(5) その他 FD関連分野の調査（授業アンケートの総合的分析など）</p>

		<ol style="list-style-type: none"> 1. 教員に対する授業改善の支援 2. 学生に対する学習の支援 3. 大学教育及び関連領域に関する調査・研究 4. 調査・研究資料の収集、整理及び保管 5. センター事業に必要な出版物の刊行 6. 内外の教育機関との交流 7. その他、前条の目的達成に必要な事項
<p>北里大学 高等教育開発センター</p>	<p>1教育開発部門 2教育研究部門 3FD推進部門</p>	<p>1 教育開発部門 ・教養教育・初年次教育・倫理教育・メディア教育・キャリア教育等における教育プログラムの企画及び開発、並びに教材の開発</p> <p>2 教育研究部門 ・FD情報の収集、調査、分析及び提供 ・教育内容及び教育方法に関する学術調査 ・教育効果の評価方法の開発及び実施 ・学生・教員の意識調査の実施</p> <p>3 FD推進部門 ・FD講演・シンポジウム、新任教員研修会、公開授業・授業検討会の企画及び実施 ・教員相談窓口 ・広報誌、HPによる研究成果・情報の発信</p> <p>□センターは、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。</p> <p>(1)全学に共通する教育プログラムの企画及び開発 (2)教育内容及び教育方法の改善に関わる全学的な企画及び推進 (3)全学に関わる教育効果の評価方法の開発及び実施 (4)教員の教育力向上の支援及び推進 (5)大学教育に関する情報の収集、調査、分析及び情報の発信 (6)その他センターの目的達成のために必要な事項</p>
<p>中部大学 大学教育センター</p>		<p>所掌事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 大学教育等の改善、質的向上等の推進に関すること。 2 大学教育等に関する調査研究及び企画立案に関すること。 3 大学教育等の評価及び教授法（FD活動支援等）の改善に関すること。 4 その他、設置目的達成のため必要となる事項。 <p>構成員：センター長（併任教育職員）/副センター長（専任教育職員）/センター次長（専任事務職員）/センター事務職員2名（1名臨時職員）/学外から客員教授として2名</p> <p>・「大学教育研究センター運営委員会」センター長を委員長、10名の構成員</p>
<p>同志社大学 教育開発センター</p>	<p>1.FD支援部会 2.教育効果向上部会 3.導入教育部会 4.IT活用部会 5.高大連携部会 6.大学院教育検討部会</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. FD支援部会：カリキュラムや履修等の全学的・制度的な見直しに加え、教員の教育内容・授業方法の改善をはかる。 2. 教育効果向上部会：本学の学士課程全般にわたる教育の効果を調査・測定し、それを向上させるための方策の検討をする。 3. 導入教育部会：高校から大学への移行を円滑にし、大学・各学部への帰属意識を早期に育成することで、入学目的や将来の進路希望の明確化を促し、目的意識的な学習意欲を喚起する。 4. IT活用部会：教育の情報化に伴って整備が急がれるIT活用授業の効果的な実施方法の開発と、それを支える制度、システム、支援体制について研究し、必要な改善策を提案する。 5. 高大連携部会：進路選択および学習への動機付けを促進し、高校生の学力向上と大学生への移行をサポートすることで、教育機関として地域・社会に貢献したい。 6. 大学院教育検討部会： <ul style="list-style-type: none"> ・導入教育（モデル） ・教育方法・教材開発費制度 ・教育開発調査活動費制度 <p>教育開発センターでは、個々の教員レベルでの積極的な教育活動を更に活性化することを目的として、上記の支援制度を設置。</p>
<p>関西国際大学 学習支援センター 初年次教育研究開発センター</p>	<p>1学習支援室 2カウンセリング室 3保健室</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●学習支援室 <ul style="list-style-type: none"> ・大学での勉強方法が分からない、基礎学力に自信が持てないなどの学習に関するいろいろな不安、疑問に対する相談や、資格取得・留学・進学などさらにステップアップを目指す学生への指導やアドバイスをを行う。 ●カウンセリング室 ●保健室 <p>□学習支援センターオフィスアワー 名前をクリックすると「担当科目及び関連分野」「具体的支援内容」が表示される。</p>

		<p>◆初年次教育研究開発センター</p> <p>1 設置の目的 高等教育のユニバーサル化の進行とともに、我が国の高等教育に入学してくる学生の学習目的、学習意欲、学力などは急速に多様化してきている。 こうした状況下において、高等学校から大学への進学は、学生やその家族にとって、学習スタイルや生活環境の変化など大きな変化を伴う重要な“移行”期である。 本センターは、学生にとっての“円滑な移行”と大学生活における“成功”を実現することを目指す「初年次教育」とその継続型プログラムを、我が国および東アジア地域の高等教育機関に、普及・発展のために必要な研究開発を行うことを目的とする。</p> <p>2 活動 初年次教育とその継続型プログラム（Four Year Education）の普及・発展に必要な、1.調査研究、2.資料・情報収集、3.教育内容・方法論開発、4.ワークショップ・公開研究会の開催等、本センターの目的達成のために必要な活動を行う。</p>
<p>関西学院大学 総合教育研究室</p>		<p>・大学が抱える問題点を考察し、新しい大学教育のあり方と発展をめざす研究機関です。研究活動、教育活動、資料の整備・充実活動の3つを担い、学部の枠を超えた共同研究利用機関として、全教員を力強くバックアップ。</p> <p>・現在は、総合教育研究室の理念として、1)教育研究における「学際性」、2)高等教育における先進的な理論や技術を活用した研究、3)「社会に開かれた大学」の実現をめざしている。</p> <p>これら理念を具体的に実現するために各パイロット・プロジェクトを中心として以下のような3目標「教育工学」「高等教育」「生涯学習」を立てている。</p> <p>1) 教育工学 情報通信技術（ICT）の急速な進歩と普及は教育の世界にも幅広く大きな影響を与えている。このような時代においては教育の内容・方法・制度などの全面にわたる改革の必要性が広く認識されている。ICTを活用した教育の可能性やその制度化を模索し、そのためのシステムやコンテンツの開発を行い、その成果を学内外の教育研究・実践者が活用できるようにする。</p> <p>2) 高等教育 先進国においては、高等教育が選ばれた少数のための「エリート」教育から多くの学生が入学する「マス」の時代に移行し（60年代）、90年代には実質的にはさらに「ユニバーサル」の時代に移行しつつある。この時代に見合った多様な教育形態やより適切な教育方法を確立し、「高等教育の改革」を推進することが求められている。そのために、教育における新しい試みを実践し、FD活動、授業調査、在学生・卒業生調査などを実施し、その情報を公開することで高等教育の研究・開発に役立てる。</p> <p>3) 生涯学習 「ユニバーサル」時代に見合った大学公開、特に大学における生涯学習システムの開発と試行を通して高等教育の活性化を図る。そのために、地域社会からグローバルな世界までの幅広い連携をはかることをかかっている。</p>
<p>阪南大学 大学教育研究所</p>	<p>1流通学部教育研究部会 2 経済学部教育研究部会 3 経営情報学部教育研究部会 4国際コミュニケーション学部教育研究部会</p>	<p>大学教育研究所は、日常の教育を見直し、学生に何をどのように教育するかについて、カリキュラムの点検・開発や教授法の研究を中心とした教育研究に、大学全体として組織的に取り組み、その成果を本学の教育実践に積極的に反映させることを目的として設置されている。</p> <p>研究所には、各学部独自の教育問題を課題とする学部教育研究部会が研究を進めている。</p> <p>研究活動は本学の専任教員が所員となり、各学部から選出された研究員を中心に行われる。</p> <p>研究所の1年間の研究成果は、ホームページで公開。</p>
<p>立命館大学 大学教育開発・支援センター</p>		<p>目的 大学教育の高度化に資するために、全学にかかわる教学システムの開発と推進のための提案および基礎調査などを行う。</p> <p>事業 1. 全学に共通する新しい教育システムの開発 2. 教育効果のアセスメント方法の開発 3. 教学改革および学びの実態に関する基礎調査 4. 広い意味でのファカルティ・ディベロップメント活動 5. 大学教育に関する図書、資料などの収集 6. その他、センターの目的達成のために必要な事業 具体的には、公開授業と研究会、教育実践フォーラム、新任教員研修、等</p>
<p>龍谷大学 大学教育開発センター</p>	<p>1. FD・教材等研究開発検討プロジェクト</p>	<p>◆FD・教材等研究開発検討プロジェクト：1. 自己応募プロジェクト事業一人またはグループによる教育研究活動の取り組み/ 2. 指定プロジェクト事業一大</p>

	<p>2. 教育活動評価支援プロジェクト 3. 教材開発支援プロジェクト 4. 交流研修・教育活動研究開発機能プロジェクト</p>	<p>学教育開発センターが必要とする教育活動に関する研究/3. 教学改革推進事業及びプロジェクトE等―学内で行われているFD活動の情報収集・情報提供 ◆教育活動評価支援プロジェクト：1. 学生による授業評価調査（授業アンケート）の実施/2. カリキュラムアンケートの実施/ ◆教材開発支援プロジェクト：1. マークリーダー、自動採点・成績管理ソフト「SSくん」の利用促進に向けた広報活動/2. 教材開発支援内容の検討（情報メディアセンターとの連携） ◆交流研修・教育活動研究開発機能プロジェクト：1. 新任教員対象研修会実施/2. 教員対象コンピュータ研修会実施/3. FDサロンの開催、記録集の作成/4. FDに関する講演会・セミナー、FDフォーラムの開催/5. 学生との交流/6. 公開授業 /7. 学会での評議会、セミナー等の参加促進 ◆情報収集・広報：1. 大学教育開発センター通信の発行（年3回）/2. 大学教育開発センターNewsの発行（随時）/3. FD実施大学調査訪問/4. 各大学・機関等からの資料収集/5. 関係書籍の購入/6. 大学教育開発センターWebの充実 ↑本学における、さらなる教育活動の充実のために、大学教育開発センターをFD活動の中核機関とするものである。 ・目的 1. すでに取り組みされている教学主体及び個人によるFD活動支援。 2. 個々のFD活動の成果を集約し、これを全学にフィードバックすることで汎用性の確立。 3. よりよい教育活動の展開を図るために、構成員による交流、また、教育向上についての啓発の機会づくり。 4. この支援活動をより効率的に行うための、学内外の教育活動に対する情報収集と分析研究、学内への情報提供。</p>
<p>京都産業大学 教育エクセレンス支援センター（FD活動）</p>		<p>1. 「授業の相互評価」アンケート 2. 教員相互による授業参観「公開授業」 3. 「授業改善のヒント―京都産業大学の試み―」の作成 4. 講演会の開催 5. 研修企画（新規採用教員FDワークショップ開催）</p>
<p>仏教大学 教授法開発室</p>	<p>1科目関連部門 2授業関連部門 3情報関連部門 4FD関連部門</p>	<p>1 科目関連部門 本学学生の総合的基礎学力等の実態を把握することを目的。入学時と3年生時に「基礎学力調査」や「英語基礎力調査」を実施 2 授業関連部門 授業評価アンケート」を実施 3 情報関連部門 学生の自律学習を支援するシステム（learning support system）を構築し、教授法開発の支援を行う。 4 FD関連部門他 大学の活動や調査研究事例などを、開催フォーラムや研究会に参加し、情報収集。 ◇佛教大学の教授法開発や授業改善等のFD（Faculty Development）活動を推進する部署が「教授法開発室」です。教授法開発室では、全学的な組織としてFD活動に取り組んでいる。活動を「科目関連部門」「授業関連部門」「情報関連部門」「FD関連部門」の部門に分け、その活動を行っている。またその他にも、文部科学省の実施事業であるエル・ネット「オープンカレッジ」などに参画することで、教育的なメディアコンテンツ作成のノウハウを蓄積し、先生方の授業運営に関わる方策も検討している。</p>
<p>京都精華大学 大学教育推進センター</p>	<p>1導入教育部門 2日本語リテラシー教育部門</p>	<p>1. 導入教育部門 入学予定者及び入学者に対する 導入教育、また学習支援の必要な学生に対するチュートリアルなど。 2. 日本語リテラシー教育部門では、日本語を母語とする在学生に対する教育が行われている。 「日本語リテラシー」とは？ 一般に「日本語表現」「国語表現」あるいは「文章表現」など様々な科目名が用いられているが、京都精華大学ではこれを「日本語リテラシー」と名づけ、独自の視点から新たな言語表現教育の可能性を切り拓こうとしている。</p>
<p>広島修道大学 学習支援センター</p>		<p>学習支援センターは、学生一人ひとりの学習をサポートする。勉強の仕方や学習上の相談に応じる。個人でも友人と一緒にOK! 学習スキル向上のための講座も開設予定。 学習支援センターは、勉強にもっと意欲的に取り組みたい人、勉強の仕方がわからない人、あるいは学習面で不安を抱えている人の相談にのり、有効なアドバイスや適切な支援を行う。学習支援センターでは、経験豊かな学習アドバイザーによる親身な学習相談を受けられる。 ◇入学準備学習プログラム</p>

各大学の「大学教育センター」系組織とその特色 ー本学の「教育力の向上」を目指して・準備資料ー

		<p>学習支援センターでは、合格決定から入学までの3～4ヶ月の間を、大学への入学準備のための期間と位置づけ、少しでも早く本学の雰囲気慣れてもらいたく、入学準備学習と題して様々なプログラムを用意している。</p>
<p>久留米大学 教育・学生支援センター</p>	<p>共通教育カリキュラム検討 WG職能開発(FD・SD) WG</p>	<p>設立の趣旨・目標は、従来の学部単位での教育改革を越えて、久留米大学全体の将来展望を視野に入れた教育改革が必要な段階ではないかという考えから、学部横断的な組織として、大学教育改革、すなわち「現状の教育・研究環境の維持及び発展をめざした改革」を進めることである。</p> <p>より具体的には、</p> <p>一、文系学部における「共通演習」を中心とした共通教育カリキュラムの提案・推進、</p> <p>二、積極的な職能開発の推進である。大学をめぐる環境は厳しさを増し、歴史と実績をもつ本学ではあるが、全学にわたる改革は早めに手を打てばより効果的という考え方である。</p> <p>課外講座／学習相談／インターンシップ</p>
<p>鹿児島国際大学 教育開発センター・学生支援センター</p>	<p>WG 1：授業改善のための資料作り・研修・啓発活動 WG 2：授業公開・意見交換会の企画・実施、出欠記録システムの運用 WG 3：調査・評価・フィードバック、学生とのパートナーシップの形成 WG 4：教育施設・設備の改善</p>	<p>WG 1：授業改善のための資料作り・研修・啓発活動：授業改善のための教員向け資料作り 教職員研修A(新任教職員の研修会の企画FD啓発活動)</p> <p>WG 2：授業：公開・意見交換会の企画・実施、出欠記録システムの管理・運用 授業公開・意見交換会の企画・実施 出欠記録システムの管理・運用 教職員研修(全学シンポジウム・講演会の企画・実施)</p> <p>WG 3：調査・評価・フィードバック、学生とのパートナーシップの形成 中間授業アンケート・期末授業アンケートの企画・実施・集計・分析・評価 アンケート結果の授業へのフィードバック シラバスの改善 学生とのパートナーシップの形成</p> <p>WG 4：教育施設・設備の改善：教育施設・設備についての要望・苦情の集計(期末授業アンケート・授業参観記録・公開授業自己評価記録からの集計、独自の教職員アンケートによる集計)・分析・集計・分析結果による問題解決の方法の確立(総務部・教務部との連携、予算要求へ反映ルートの確立など)と学生へのフィードバック。教育開発推進の全面的な責任を担い、センター会議の運営、FD(ファカルティ・ディベロップメント)及び教育支援に関わるSD(スタッフ・ディベロップメント)の情報収集や調査、授業展開についての情報提供、授業法について、研修プログラム開発等の支援を目的とする。</p> <p>(1) 教育の質的向上に向けた諸施策の企画・立案及び関連する情報の収集と提供 (2) 教職員の研修、新任教員講習会、講演会等の企画・実施・支援 (3) 学生による授業評価アンケートと授業へのフィードバックに関する企画・実施(アンケート結果の集計・分析・評価及びシラバスの改善システム) (4) FDの啓発活動(ニュース、活動報告書等の編集・発行) (5) 授業に関する学生の苦情受付、解決に向けての取り組み (6) 授業公開についての企画・立案・支援 (7) その他、センターの目的達成のために必要な事項</p>